

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																								
						財政健全化等	×	歳入総額	7,122,235	5,840,531	実質収支比率	3.6	3.4																																																																																																								
市町村名	都農町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,958,698	5,683,028	経常収支比率	84.7	85.0																																																																																																								
						首都	×	歳入歳出差引	163,537	157,503	(※1)	(89.9)	(90.3)																																																																																																								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	43,047	43,962	標準財政規模	3,378,231	3,366,352																																																																																																								
						中部	×	実質収支	120,490	113,541	財政力指数	0.26	0.26																																																																																																								
人口	22年国調(人)	11,137	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	6,949	13,023	公債費負担比率	13.7	16.6																																																																																																									
	17年国調(人)	11,811			山振	×	積立金	41,158	201	健全化判断比率																																																																																																											
	増減率(%)	-5.7			低開発	×	繰上償還金	-	21,320	実質赤字比率	-	-																																																																																																									
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	11,123	第1次	22年国調	1,497	1,718	低開発	×	積立金取崩し額	-	35,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																							
	うち日本人(人)	11,114		29.1	29.3	指数表選定	○	実質単年度収支	48,107	-456	実質公債費比率	11.9	12.9																																																																																																								
	25.03.31(人)	11,189	第2次	22年国調	1,261	1,482			基準財政収入額	781,874	763,852	資金不足比率(※4)																																																																																																									
	うち日本人(人)	11,180							24.5	25.3	基準財政需要額				2,972,362	2,961,447																																																																																																					
	増減率(%)	-0.6	第3次	22年国調	2,384	2,664				標準税収入額等	992,118	961,586	将来負担比率	64.4	49.3																																																																																																						
うち日本人(%)	-0.6	46.4								45.4	経常経費充当一般財源等	2,861,961				2,872,933																																																																																																					
面積(km ²)	102.33								歳入一般財源等	4,187,283	3,793,843																																																																																																										
人口密度(人/km ²)	109								地方債現在高	5,690,015	5,320,062																																																																																																										
世帯数(世帯)	4,024								うち公的資金	4,754,540	4,358,477																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,690,015	5,320,062																																																																																																											
	市区町村長	1	6,820	一般職員	113	365,103	3,231	うち公的資金	4,754,540	4,358,477																																																																																																											
	副市区町村長	1	5,600	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	646,234	495,462																																																																																																											
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	3	9,753	3,251	収益事業収入	-	-																																																																																																											
	議会議長	1	2,960	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																											
	議会副議長	1	2,190	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	848,603	770,445																																																																																																											
	議会議員	8	2,050	合計	113	365,103	3,231	減債基金	22,787	22,779																																																																																																											
					ラスパイレス指数			92.0	その他特定目的基金	859,710	636,833																																																																																																										
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>国民健康保険病院事業会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>西都児湯環境整備事務組合</td> <td>(17)</td> <td>(有)都農ワイン</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計(保険事業勘定)</td> <td>(7)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>東都農地区簡易水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>東児湯消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>川南・都農衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合(事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	国民健康保険病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	西都児湯環境整備事務組合	(17)	(有)都農ワイン	○			(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	東都農地区簡易水道事業特別会計	(11)	東児湯消防組合						(4)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	川南・都農衛生組合						(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)												(14)	宮崎県市町村総合事務組合(事業会計)												(15)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(16)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(6)	国民健康保険病院事業会計	(8)	簡易水道事業特別会計	(10)	西都児湯環境整備事務組合	(17)	(有)都農ワイン	○																																																																																																									
		(3)	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	(7)	水道事業会計	(9)	東都農地区簡易水道事業特別会計	(11)	東児湯消防組合																																																																																																												
		(4)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)					(12)	川南・都農衛生組合																																																																																																												
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(13)	宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)																																																																																																												
								(14)	宮崎県市町村総合事務組合(事業会計)																																																																																																												
								(15)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																												
								(16)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	801,351	11.3	801,351	25.2	普通税	801,351	100.0	5,122	
地方譲与税	78,839	1.1	78,839	2.5	法定普通税	801,351	100.0	5,122	
利子割交付金	1,217	0.0	1,217	0.0	市町村民税	323,249	40.3	5,122	
配当割交付金	1,387	0.0	1,387	0.0	個人均等割	12,944	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,648	0.0	1,648	0.1	所得割	261,190	32.6	-	
地方消費税交付金	85,137	1.2	85,137	2.7	法人均等割	17,738	2.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	31,377	3.9	5,122	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	366,886	45.8	-	
自動車取得税交付金	12,568	0.2	12,568	0.4	うち純固定資産税	357,095	44.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	32,486	4.1	-	
地方特例交付金	2,119	0.0	2,119	0.1	市町村たばこ税	78,730	9.8	-	
地方交付税	2,484,705	34.9	2,190,488	68.8	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	2,190,488	30.8	2,190,488	68.8	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	294,216	4.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,468,971	48.7	3,174,754	99.7	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,314	0.0	3,314	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	70,089	1.0	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	83,133	1.2	1,438	0.0	都市計画税	-	-	-	
手数料	23,316	0.3	1,023	0.0	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,227,635	17.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	763,971	10.7	-	-	合計	801,351	100.0	5,122	
財産収入	5,743	0.1	2,795	0.1					
寄附金	11,926	0.2	-	-					
繰入金	156,835	2.2	-	-					
繰越金	100,503	1.4	-	-					
諸収入	297,874	4.2	118	0.0					
地方債	908,925	12.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	195,625	2.7	-	-					
歳入合計	7,122,235	100.0	3,183,442	100.0					

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	97.0	96.8
合計	87.1	86.5
市町村民税	97.7	89.2
純固定資産税	95.8	82.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	723,918	実質収支	97,537
病院	162,600	再差引収支	18,613
上水道	13,016	加入世帯数(世帯)	2,190
工業用水道	-	被保険者数(人)	4,153
交通	-	被保険者1人当り	80
国民健康保険	172,119	保険税(料)収入額	116
その他	376,183	国庫支出金	250
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	70,884	1.0	-	70,884	
総務費	1,144,553	16.4	214,339	952,265	
民生費	1,651,998	23.7	300	910,620	
衛生費	526,354	7.6	38,567	481,701	
労働費	34,038	0.5	-	1,378	
農林水産業費	596,548	8.6	400,902	157,715	
商工費	431,798	6.2	309,567	179,519	
土木費	585,538	8.4	502,653	168,986	
消防費	326,575	4.7	75,698	235,557	
教育費	961,594	13.8	675,076	284,368	
災害復旧費	9,936	0.1	-	6,194	
公債費	618,882	8.9	-	574,559	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,958,698	100.0	2,217,102	4,023,746	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,405,121	34.6	1,722,005	1,687,890	50.0
人件費	927,081	13.3	908,324	877,711	26.0
うち職員給	540,983	7.8	528,689	-	-
扶助費	859,159	12.3	239,123	235,621	7.0
公債費	618,881	8.9	574,558	574,558	17.0
元利償還金	618,881	8.9	574,558	574,558	17.0
うち元金	538,972	7.7	497,101	497,101	14.7
うち利子	79,909	1.1	77,457	77,457	2.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,326,539	33.4	2,013,190	1,174,071	34.7
物件費	525,908	7.6	406,070	329,233	9.7
維持補修費	42,318	0.6	14,539	102	0.0
補助費等	813,906	11.7	739,129	461,677	13.7
うち一部事務組合負担金	300,023	4.3	300,023	212,978	6.3
繰出金	548,302	7.9	464,300	383,059	11.3
積立金	380,922	5.5	379,152	-	-
投資・出資金・貸付金	15,183	0.2	10,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,227,038	32.0	288,551	-	-
うち人件費	41,963	0.6	41,348	-	-
普通建設事業費	2,217,102	31.9	282,357	-	-
うち補助	1,088,977	15.6	53,527	-	-
うち単独	1,116,725	16.0	227,630	-	-
災害復旧事業費	9,936	0.1	6,194	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,958,698	100.0	4,023,746	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 宮崎県都農町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,122	6,959	164	120	157	5,690	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	7,122	6,959	164	120	157	5,690	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	1,716	1,619	98	98	209	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	998	967	31	31	154	-	-	-	
3 介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	6	3	4	4	-	-	-	-	
4 後期高齢者医療特別会計	117	114	2	2	45	-	-	-	
5 国民健康保険病院事業会計	849	832	17	244	163	97	64	-	法適用企業
6 水道事業会計	148	139	8	121	13	23	1	-	法適用企業
7 簡易水道事業特別会計	5	4	1	1	1	-	-	-	法非適用企業
8 東都農地区簡易水道事業特別会計	49	48	1	1	-	15	-	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				501		135	65		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 西都農湯環境整備事務組合	1,629	1,387	242	84	-	3,151	252	
2 東児湯消防組合	1,398	1,358	40	40	-	1,088	184	
3 川南・都農衛生組合	104	95	9	9	-	-	-	
4 宮崎県市町村総合事務組合(普通会計)	2,644	2,522	122	122	2	0	0	
5 宮崎県市町村総合事務組合(事業会計)	28	22	6	6	0	0	0	
6 宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	181	178	3	3	4	0	0	
7 宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	150,784	145,841	4,943	4,943	1,036	0	0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○(有)都農ワイン	43	375	83	-	-	-	138	14	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

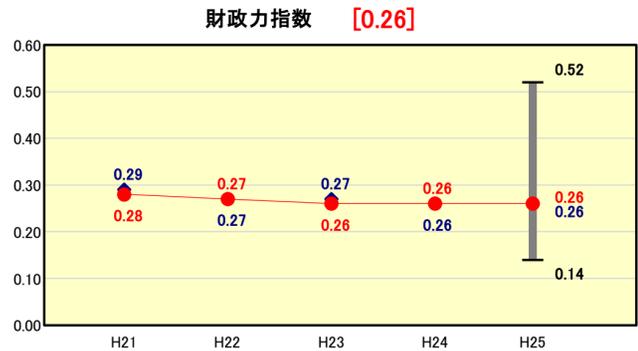
宮崎県都農町

人口	11,123	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,114	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	102.33	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,122,235	千円	将来負担比率	64.4	%
歳出総額	6,958,698	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O	
実質収支	120,490	千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	3,378,231	千円			
地方債現在高	5,690,015	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

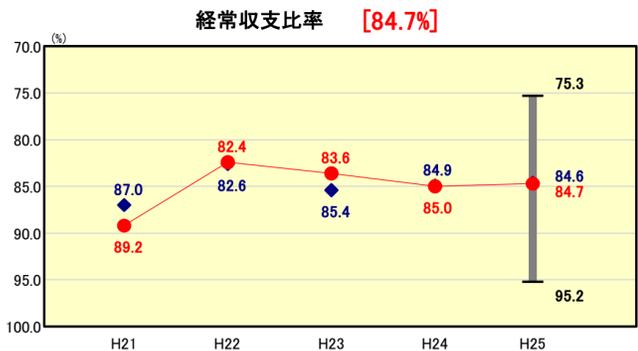


類似団体内順位 18/44 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34

財政力指数の分析欄

類似団体平均値と同値であるが、近年は臨時財政対策債を中心とした公債費の増加により、基準財政需要額の公債費算入額が伸びている。今後も過疎対策事業債の発行等により増加することが予想されるが、税の徴収率向上はもとより、将来の税収増を促す施策の実施に努める。

財政構造の弾力性

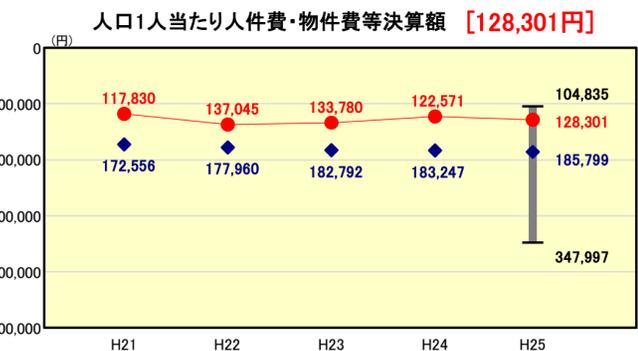


類似団体内順位 19/44 全国平均 90.2 宮崎県平均 88.1

経常収支比率の分析欄

類似団体平均値を上回っているが、昨年度からは若干改善している。これは、固定資産税等の税収増と公債費、補助費等(一部事務組合の投資的経費の減)の減による影響が主な要因である。今後、高齢化に伴う扶助費等の増も見込まれるため、引き続き税収確保に取り組むとともに経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

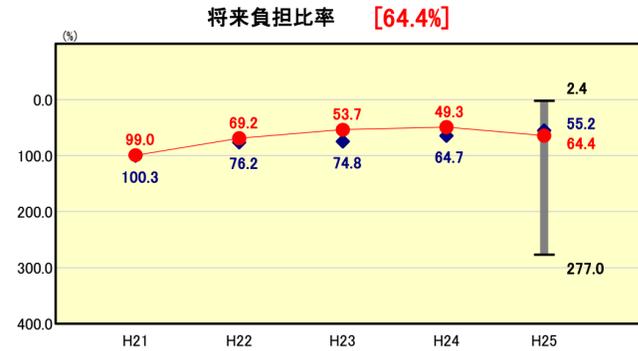


類似団体内順位 7/44 全国平均 116,288 宮崎県平均 115,200

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

過去の行政改革(退職者不補充等)に伴い、類似団体平均値を大きく下回っている。物件費については防災ラジオ購入事業等に伴い大きく増額となっている。今後も事務経費の点検を行うことはもとより、国・県の補助制度を活用するなど、引き続き抑制に努める。

将来負担の状況



類似団体内順位 23/44 全国平均 51.0 宮崎県平均 41.1

将来負担比率の分析欄

類似団体平均値、全国及び県平均値を上回っている。これは、町内小中学校校舎改修事業に伴う地方債の新規発行が主な要因である。今後も施設の更新・整備が想定されるが、公共施設等総合管理計画を策定し、既存施設の廃止も含めた見直しを行い、負担の標準化と過剰投資を抑制する。また、基金の増額を図るとともに地方債発行においても過疎対策事業債の有効活用を含め、将来負担への影響を最小限に留めるよう努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 23/44 全国平均 8.6 宮崎県平均 9.6

実質公債費比率の分析欄

類似団体を下回ったものの県平均値と比較すると高い状況にある。過去の起債の抑制により比率は減少傾向にはある。しかし、今後は公営企業を含めた施設や設備の更新・整備による新規発行も見込まれるため、歳入確保対策を講じるとともに過疎対策事業債の有効活用により比率への影響を最小限に抑える必要がある。

定員管理の状況

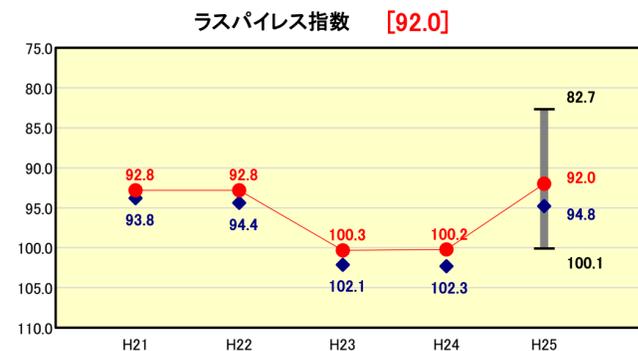


類似団体内順位 17/44 全国平均 6.96 宮崎県平均 7.57

人口千人当たり職員数の分析欄

勧奨退職や退職者不補充による新規採用抑制策により減少傾向にあり、類似団体平均を下回っているが、全国・県平均は依然として上回っている。引き続き、事務委託や施設の民営化を含めた検証を実施し、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 6/44 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

昨年度に引き続き類似団体、全国平均値を下回る結果となった。これは、職階級制の見直しによる影響が大きい。今後も地域の実情に応じた適正な給与体系の構築に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

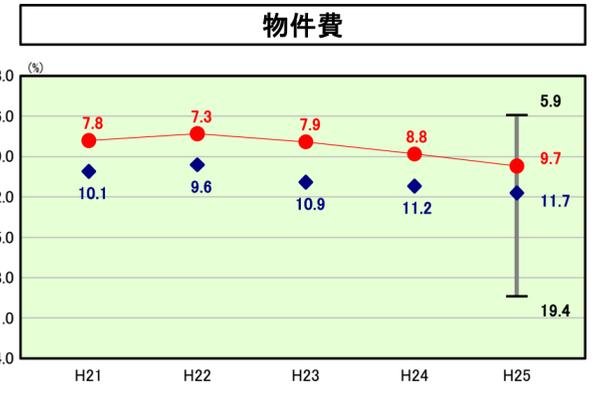
宮崎県都農町

経常収支比率の分析

人口	11,123	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,114	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	102.33	km ²	実質公債費比率	11.9	%
歳入総額	7,122,235	千円	将来負担比率	64.4	%
歳出総額	6,958,698	千円	市町村類型	H21 III-O H22 III-O H23 III-O	
実質収支	120,490	千円	(年度毎)	H24 III-O H25 III-O	
標準財政規模	3,378,231	千円			



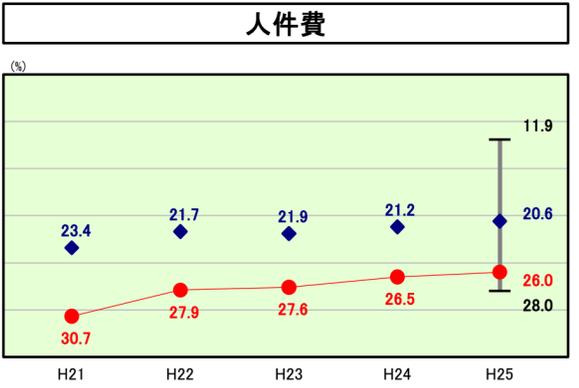
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 11/44 全国平均 13.7 宮崎県平均 13.1

物件費の分析欄

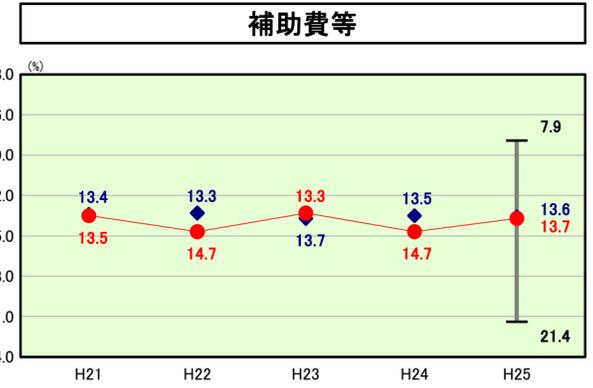
類似団体、全国・県平均値を下回る結果となった。しかし、今後の事務事業の見直しにより民間委託等が進むことも予想されるため、引き続き抑制に努めていく。



類似団体内順位 41/44 全国平均 23.7 宮崎県平均 23.2

人件費の分析欄

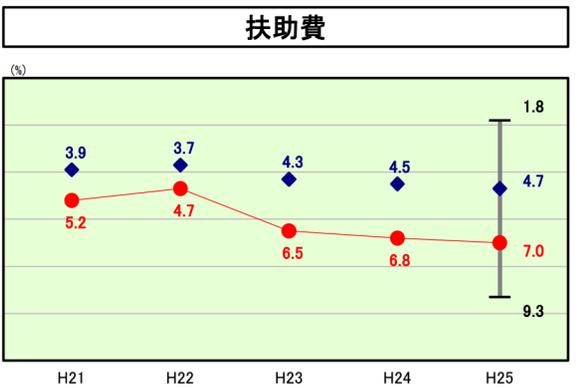
減少傾向にはあるものの類似団体、全国、県平均を上回る結果となった。ラスパイレス指数は低い傾向にあるため、引き続き事務委託や施設の民営化を含めた検証を実施し、適正な定員管理と人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 24/44 全国平均 10.0 宮崎県平均 7.1

補助費等の分析欄

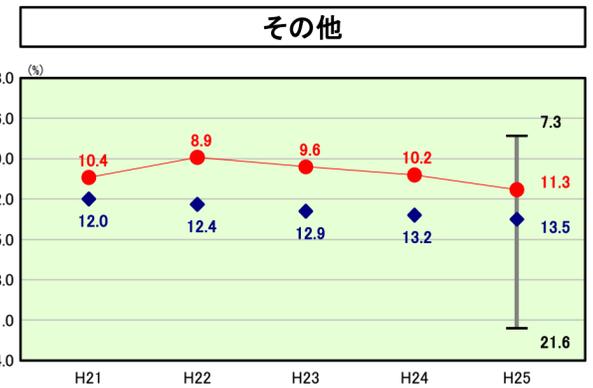
類似団体の平均値は下回っているものの全国、特に県平均との比較では大きく上回る結果となった。一部事務組合の負担金をはじめ、企業立地奨励金などの将来的な投資に係るものが影響している。補助金の見直し・廃止を含めた議論を進め、縮減を図っていく。



類似団体内順位 38/44 全国平均 11.3 宮崎県平均 12.0

扶助費の分析欄

全国、県平均値を下回っているものの、類似団体平均値を上回る結果となった。これは、高齢者福祉、障害者福祉に係る扶助費の増加影響を受けたもので、今後も増加することが予想される。将来的な負担に備え、税などの自主財源確保に努める。



類似団体内順位 11/44 全国平均 12.9 宮崎県平均 12.5

その他の分析欄

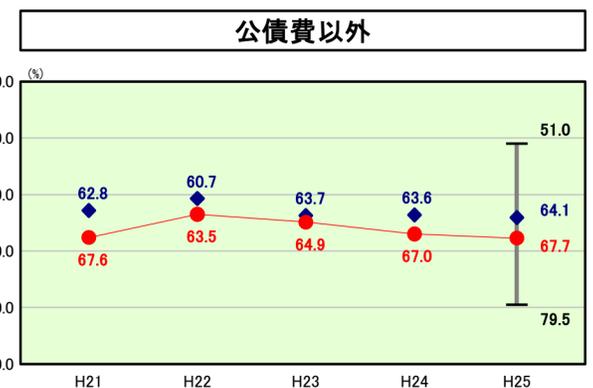
類似団体、全国・県平均値を下回る結果となった。他会計への繰出金が主なものであるが、今後も繰出の基準を定め、負担の平準化に努める。



類似団体内順位 15/44 全国平均 18.6 宮崎県平均 20.2

公債費の分析欄

類似団体、全国・県平均値を下回ってはいるものの今後の施設・設備の更新・整備を見据え、引き続き抑制に努める。



類似団体内順位 28/44 全国平均 71.6 宮崎県平均 67.9

公債費以外の分析欄

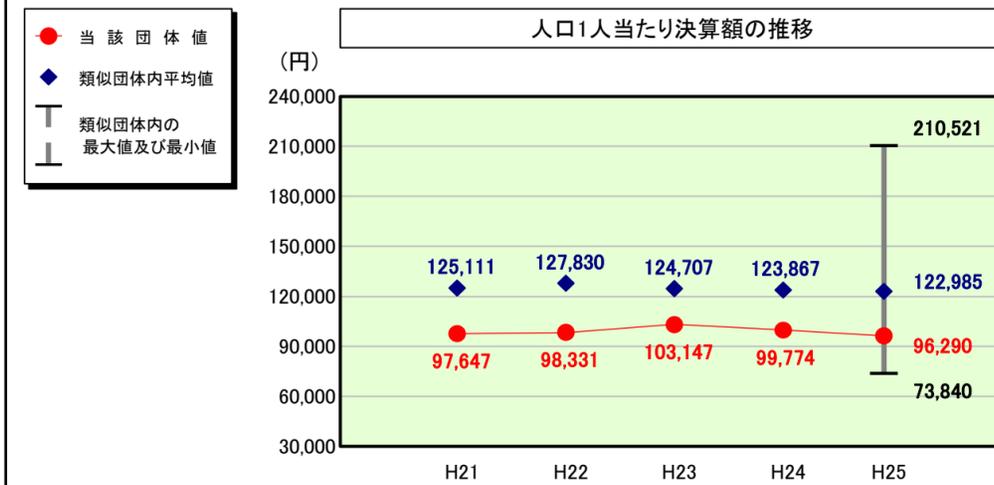
類似団体平均値を上回ったが、全国・県平均値を下回る結果となった。今後は、住民負担の平準化と公平性を踏まえ、類似団体平均値程度のポイントを目指す。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮崎県都農町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

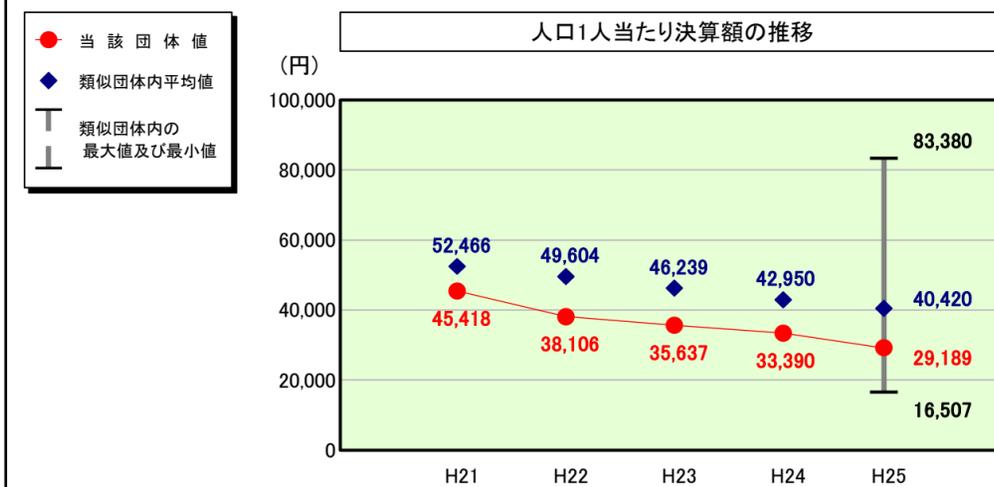
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	927,081	83,348	97,117	▲ 14.2
賃金(物件費)	34,729	3,122	9,839	▲ 68.3
一部事務組合負担金(補助費等)	88,292	7,938	18,048	▲ 56.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	22,432	2,017	2,186	▲ 7.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,718	5,998	5,044	18.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,963	3,773	2,764	36.5
▲退職金	▲ 110,180	▲ 9,906	▲ 12,014	▲ 17.5
合計	1,071,035	96,290	122,985	▲ 21.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.16	11.27	▲ 1.11
ラスパイレス指数	92.0	94.8	▲ 2.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

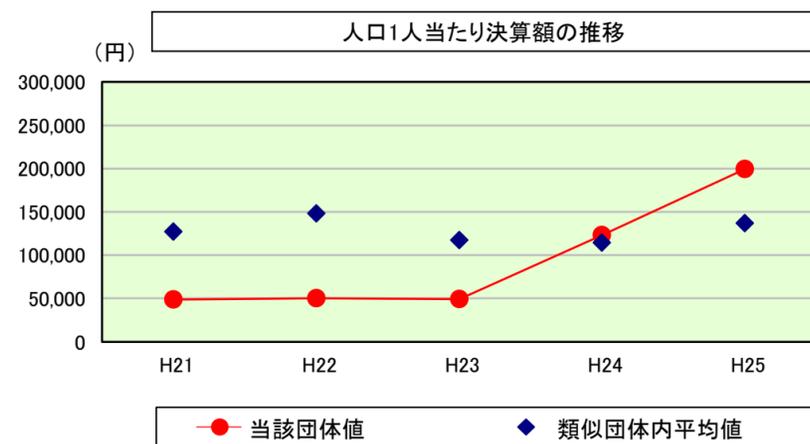


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	618,881	55,640	91,831	▲ 39.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	12,035	1,082	23,665	▲ 95.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	52,134	4,687	4,185	12.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,366	1,202	1,887	▲ 36.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	329	30	24	25.0
▲特定財源の額	▲ 44,323	▲ 3,985	▲ 3,963	0.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 327,755	▲ 29,466	▲ 77,210	▲ 61.8
合計	324,667	29,189	40,420	▲ 27.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

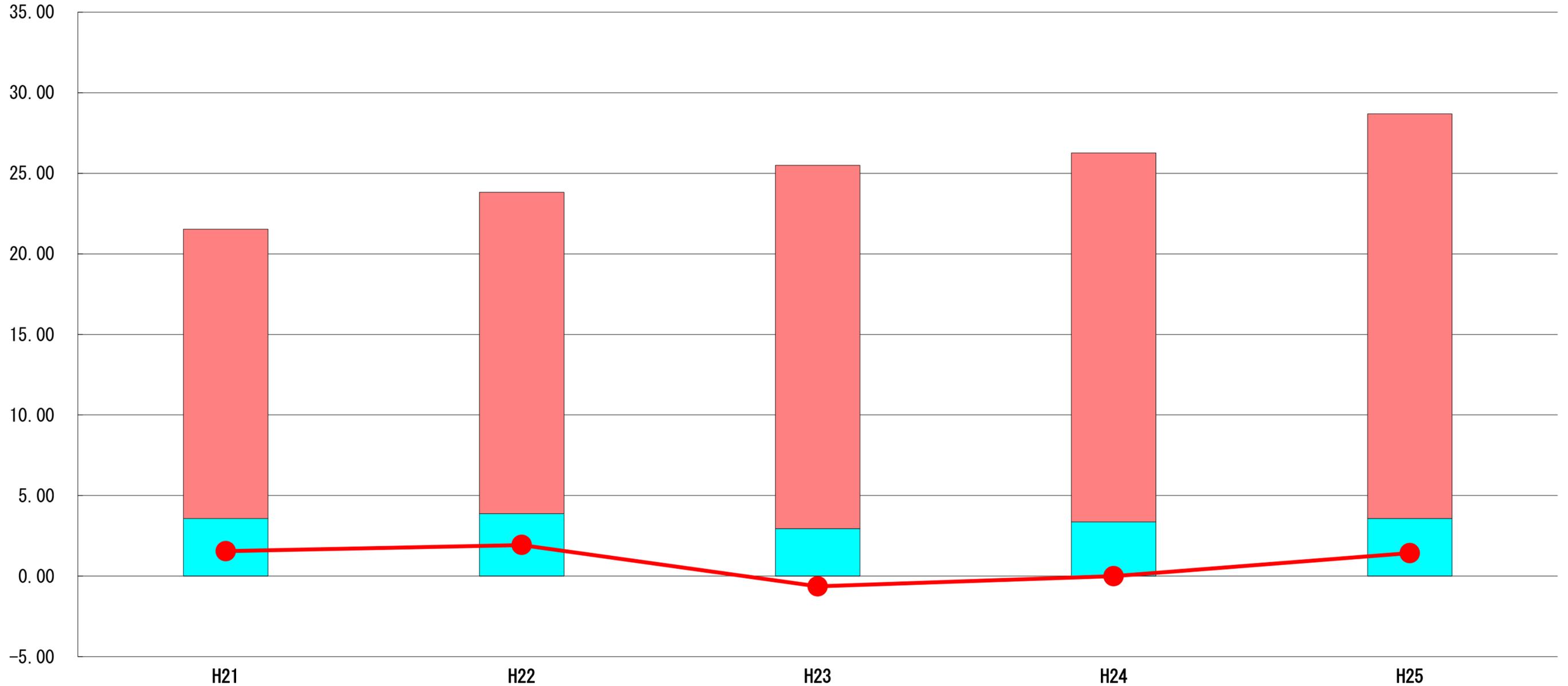
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	572,066	48,836	130.1	127,151	51.8	78.3
うち単独分	502,851	42,927	120.4	72,559	74.9	45.5
H22	577,132	49,964	2.3	147,869	16.3	▲ 14.0
うち単独分	476,408	41,244	▲ 3.9	63,271	▲ 12.8	8.9
H23	554,896	48,967	▲ 2.0	117,242	▲ 20.7	18.7
うち単独分	509,578	44,968	9.0	59,388	▲ 6.1	15.1
H24	1,374,818	122,872	150.9	114,097	▲ 2.7	153.6
うち単独分	931,800	83,278	85.2	61,630	3.8	81.4
H25	2,217,102	199,326	62.2	136,577	19.7	42.5
うち単独分	1,116,725	100,398	20.6	59,645	▲ 3.2	23.8
過去5年間平均	1,059,203	93,993	68.7	128,587	12.9	55.8
うち単独分	707,472	62,563	46.3	63,299	11.3	35.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

宮崎県都農町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		17.96	19.95	22.55	22.89	25.12
 実質収支額		3.58	3.87	2.94	3.37	3.57
 実質単年度収支		1.54	1.93	▲ 0.64	▲ 0.01	1.42

分析欄

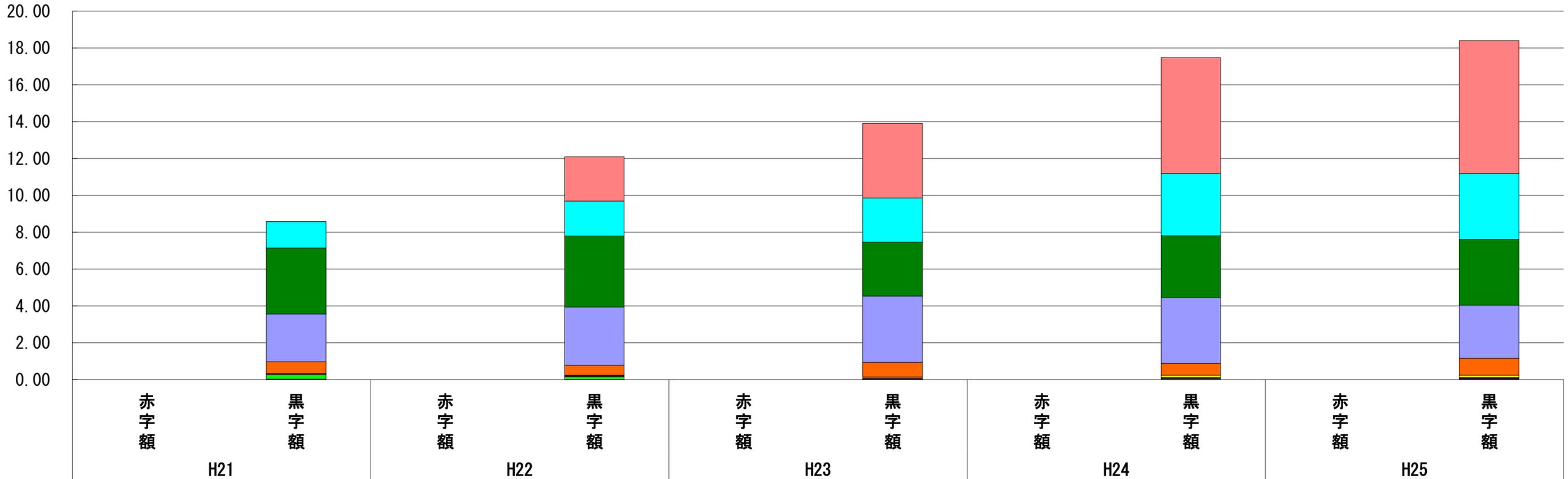
実質単年度収支は昨年度に比べ改善しており、財政調整基金残高についても増額となった。
 今後も財政調整基金の積み増しを図り、実質単年度収支に留意した財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

宮崎県都農町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
国民健康保険病院事業会計		0.01	2.40	4.05	6.30	7.22
水道事業会計		1.44	1.89	2.39	3.38	3.58
一般会計		3.58	3.87	2.94	3.37	3.57
国民健康保険事業特別会計		2.58	3.15	3.60	3.56	2.89
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）		0.65	0.55	0.79	0.65	0.92
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.01	0.02	0.05	0.11	0.11
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.05	0.06	0.07	0.07
東都農地区簡易水道事業特別会計		0.24	0.15	0.02	0.05	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.01	0.01	0.00	0.02

分析欄

特別会計の黒字額合計は、平成21年度から一貫して伸びているが、その大きな要因は国民健康保険病院事業会計の消費税前の備蓄による流動資産の増加等によるものである。
引き続き公営企業の独立採算制の原則及び一般会計繰出基準等に留意し、安定的な経営を図る。

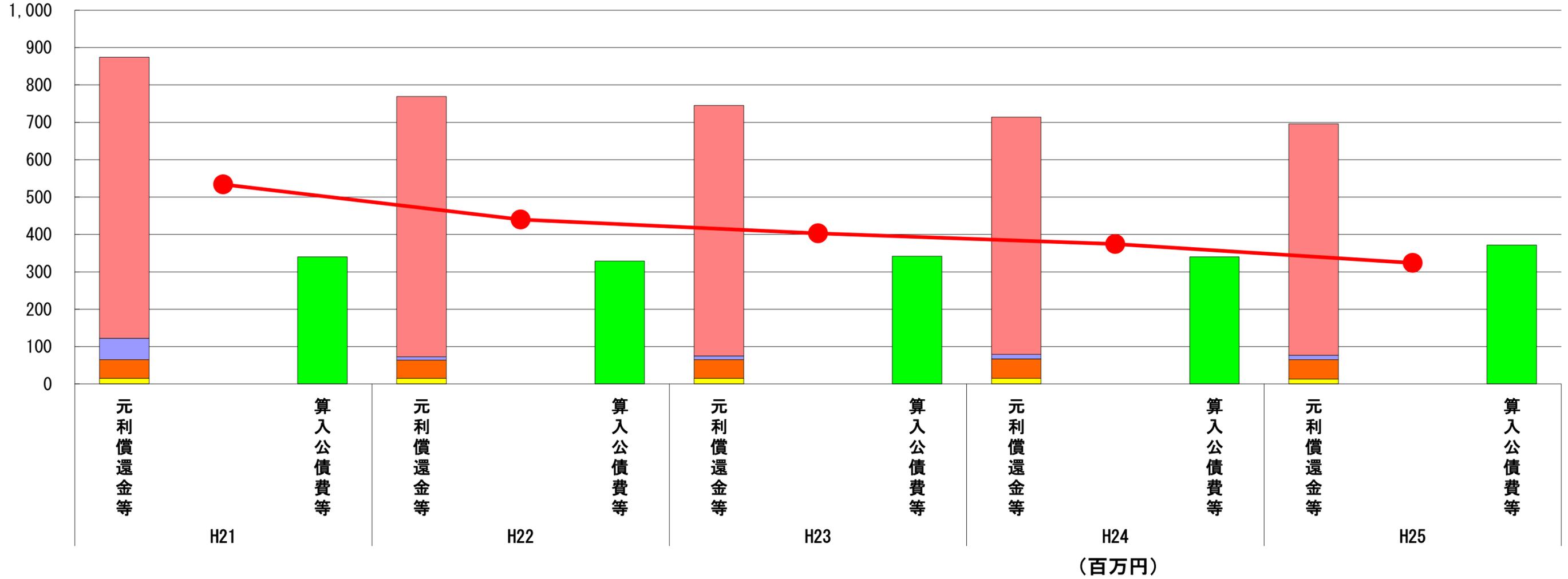
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県都農町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		752	696	670	635	619
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		57	9	10	12	12
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		50	49	50	52	52
	債務負担行為に基づく支出額		15	15	15	15	13
	一時借入金の利子		-	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		340	329	342	340	372
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		534	440	403	374	324

分析欄

元利償還金等については過去の起債抑制により年々減少している。
 また、有利な地方債を活用することにより地方交付税への算入率についても増加しており、実質的な公債費が年々減少している。
 今後も過疎対策事業債などを有効活用し、実質公債費の削減に努める。

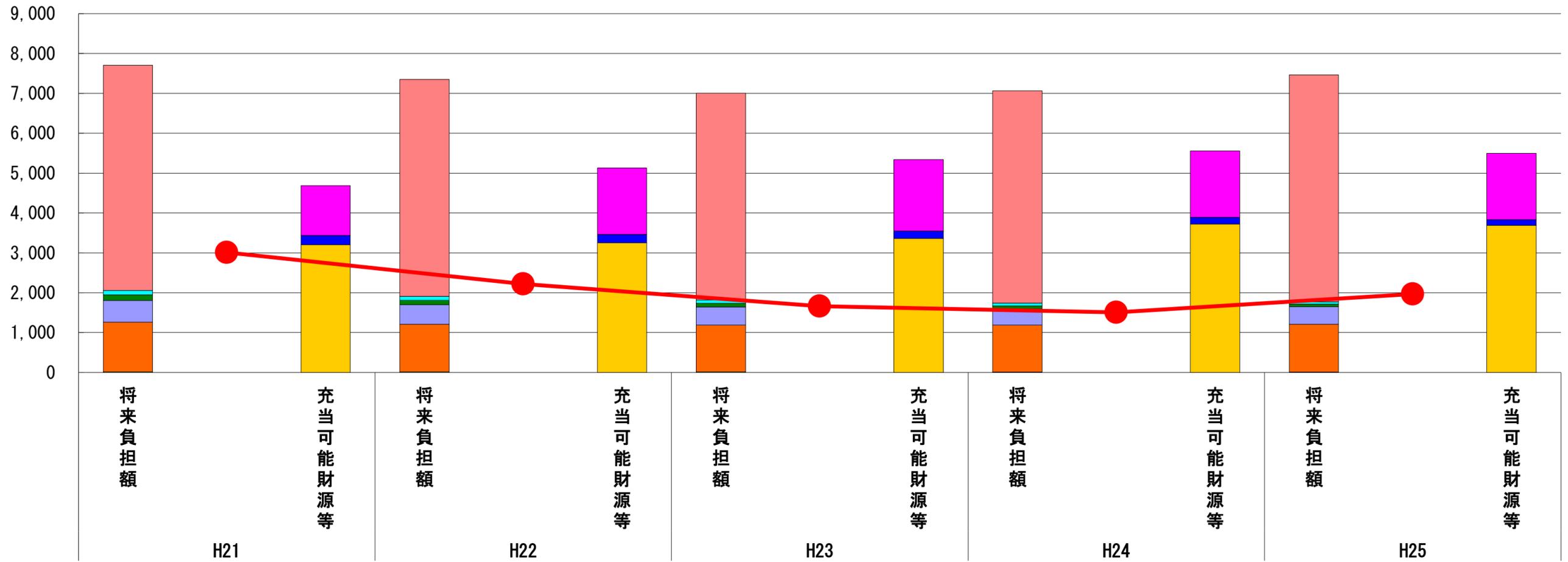
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県都農町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,643	5,444	5,191	5,320	5,690
	債務負担行為に基づく支出予定額		110	97	85	71	59
	公営企業債等繰入見込額		143	107	90	77	65
	組合等負担等見込額		544	495	450	405	436
	退職手当負担見込額		1,245	1,190	1,175	1,173	1,199
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	18	17	15	14
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,251	1,661	1,795	1,665	1,664
	充当可能特定歳入		235	210	186	164	142
	基準財政需要額算入見込額		3,203	3,256	3,360	3,725	3,691
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,013	2,223	1,666	1,505	1,966

分析欄

地方債現在高については、学校校舎改築事業等により増加したが、普通交付税基準財政需要額算入見込額の割合は6割を上回っている。
 今後も将来負担比率の減少に努めるが、充当可能基金の増額や起債発行の抑制と平準化が必須である。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。